

選挙ドットコムのユーチューブ番組
志位議長の『資本論』講義に
党派超え反響と共感



インピーダンス

日本共産党通研支部 <http://impedance.sakura.ne.jp>
jcp.impedance@gmail.com

No. 2743 2025年 10 月 27 日
定価 1 部 10 円

志位議長の近著『Q & A いま「資本論」がおもしろい』をもとにした、同氏と選挙ドットコムの鈴木邦和編集長のユーチューブ対談が好評です。「マルクス『資本論』のメッセージが、まっすぐ響く時代になってきていることを感じる良い番組だった」といった声のほか、「おもしろかったです。本当に、生活できる賃金と、自由に使える時間が欲しい。配信ありがとうございます」などのコメントが相次いでいます。



高市内閣発足。「高市氏は安保3文書を改定し、軍事費の大幅増額の考えだ」「財源は示していないが、増税や医療・社会保障費削減はやめてほしい」「医療費を削減するのは困る」



「自民党の裏金問題や消費税減額は素通りだ」
×
米アマゾンのクラウドサービスでシステム障害。「航空会社でチェックイン不能になったり、任天堂のサービスでも障害が発生した」
×
日本では通販大手の「アスクル」がウイルス感染。「身代金要求型ウイルス」『ランサムウェア』

「9月に発生したアサヒGHのシステム障害もまだ完全復旧していない」



「ア」によるものだ」「無印良品の配送や医療品の配送に影響が出てい

×
「熊の人里への出没、被害が続いている」「ドングリなどの凶作が影響」
【つらへ続く】

戦後最悪の危険な政権
暴走政治を止める国民的
共同を広げよう
日本共産党田村委員長が呼びかけ

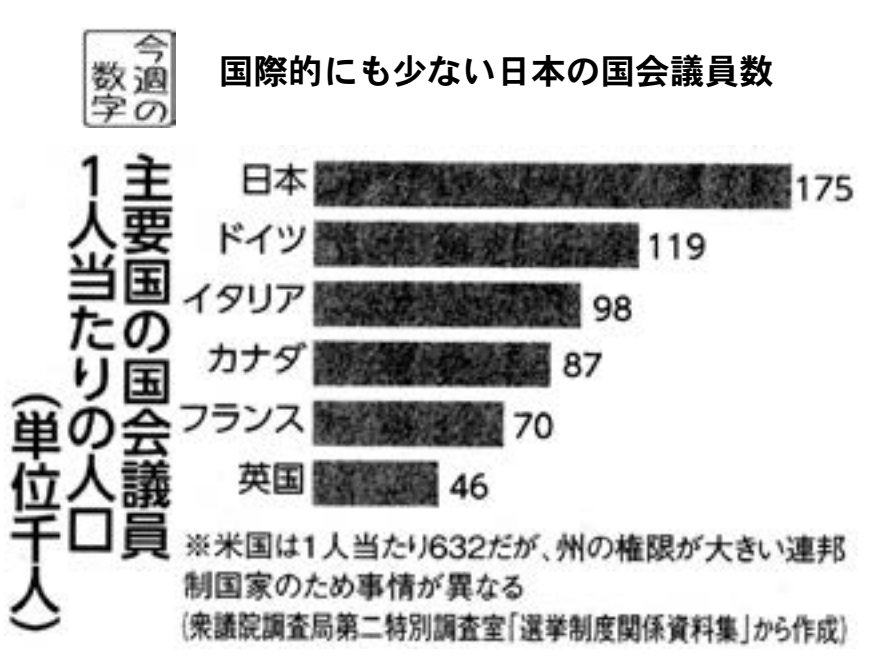
日本共産党の田村智子委員長は21日の共産党国会議員団総会で、自民党と日本維新の会による連立政権について、戦後の歴史の中でも最悪の政権となる危険があると指摘しました。

田村氏は、与党を衆参両院で過半数割れに追い込んだ国民の審判を踏まえれば、この臨時国会でまずやるべきは消費税減税であり、裏金問題の徹底追及と企業・団体献金の全面禁止も直ちに進めるべきだと主張。自民と維新の連立合意書はこうした政策を棚上げする一方で、▽憲法9条改悪▽医療費4兆円削減など社会保障改悪▽大軍拡の前倒し▽「スパイ防止法」制定―などを「自民党政治をさらに

悪くする悪政のオンパレードだ」と批判しました。そのうえで田村氏は「悪政を推進する」反動

「憲法違反 戦争法反対」

ブロック」の危険に正面から対決する「新しい国民的・民主的共同」を広げることがいよいよ大切だ」と強調しました。



中島飛行機武蔵製作所と空襲を探る フィールドワーク 11月3日(月・祝)

受付 9:45 スタート 10:00 (終了予定 12:00)
集合 武蔵野市役所 (北側駐輪場)
参加費 500 円
主催: 武蔵野の空襲と戦争遺跡を記録する会

維新の国会議員定数削減 しんぶん各紙が批判

- 「国民を代表する国会議員を減らせば民意は届きにくくなり、地方や少数派の声をくみ取くことも難しくなる」北海道新聞。
- 「定数削減は2党間で決定するものでなく、国会で熟議を重ねるべき重要なテーマだ」沖縄タイムス。
- 国会議員を50人減らしても「削減効果は35億円にとどまる」政党助成金を「1割減らせば32億円近く、全廃すれば315億円の節約だ」東京新聞コラム。
- 「企業・団体献金を自民は残そうとしている。こうした問題に向き合わなければ、維新の政治改革に対する姿勢が疑われる。議員定数削減削減を持ち出したのも、政治とカネの問題から論点をずらす思惑があるのではないか」毎日新聞社説。

科学ヒックス

能登半島地震 古マグマ破壊で大規模に

東北大・高木准教授ら発表

米科学誌『サイエンス・アドバンス』(15日付)

能登半島地震の発生原因は謎でした。高木准教授らは、大地震発生前の23年10月中旬から11月末にかけて、群発地震が多発する半島北東部に高性能な小型地震計を12台設置。海の波の圧力変動が地下に地震波として伝わることを利用し、既存の地震計データを含めて地下構造を調査。地質図と照合すると、約1500万年前の火山

活動によるマグマが冷えて固まった硬い岩石(古マグマ)が分布していると判明。地震の発生原因を検討した結果、急な発生の原因は、水を通さず、流体の移動を妨げる壁となっていた「古マグマ」の断層が破壊されて地震が大規模になった可能性が高いと判断しました。

自国維参が競い合い 「スパイ防止法」は何を狙う①

立法する合理性がない

高市早苗首相はスパイ防止法の制定を打ち出し、同法制定を競いあつて国民民主、維新、参政の動きが活発になつています。

スパイ防止法は

1985年に国会提出されましたが、「国民の目、耳、口をふさぐ悪

法」だとして反対運動が盛り上がり、廃案になりました。その後、安倍政権は特定秘密保護法など国民監視の治安立法を次々に制定してきました。

日本弁護士連合会元副会長の齋藤裕弁護士は、その上さらに、な



ぜ「スパイ防止法」制定が必要なのかと問い、最高刑は死刑とする法定刑の大幅引き上げをねらっているかもしれ

ない。しかし、これまで秘密保護法による起訴は1件もなく、刑罰を發動する案件がないのに、法定刑を引き上げる必要性はないと批判します。

気候回復不能ポイント

科学者の予想より早く 近づく



み条約第30回締約国会議(COP30)が開かれるのを前に発表されました。

それによると、現在世界の平均気温が1.4度上昇している下で、

珊瑚礁の死滅がほぼ回復不能なペースで進み、極地方の氷の融解もティッピングポイントに近づいていると指摘、このまま進めば世界の

海面が数メートル上昇するのは確実な状況です。

報告は、無気力に陥るのではなく、気候変動に立ち向かう努力の「ティッピングポイント」を見出し、取り組むべきだと呼びかけています。



【職場からの続き】

響しているようだ「今年度は9人が犠牲になっている」

「急に連日寒い日が続いている」22日は12月の気温だった

23日、富士山が初冠雪。「例年より21日遅いという」5合目あたりまで真白だ

